

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大谷 清介
 問合せ先責任者（役職名） 財務・IR部長（氏名） 久保寺 敏之 (TEL) 03-3535-1357
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	241,261	4.7	5,969	87.7	7,841	△4.9	7,175	37.7
2024年3月期中間期	230,329	△4.0	3,180	580.6	8,243	119.9	5,209	62.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,631百万円(△93.1%) 2024年3月期中間期 23,710百万円(437.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.71	—
2024年3月期中間期	16.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	905,295	351,850	37.6
2024年3月期	872,060	355,524	40.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 340,013百万円 2024年3月期 348,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—	14.50			
2025年3月期（予想）			—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	14.8	30,000	67.5	35,500	39.3	27,000	67.7	88.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) Coherent Hotel Ltd.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	322,656,796株	2024年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	22,972,568株	2024年3月期	18,176,306株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	302,633,196株	2024年3月期中間期	309,939,245株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	475,000	12.3	15,500	19.8	18,600	5.2	17,600	52.5	57.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象)	14
3. (参考) 個別財務諸表	15
(1) (参考) 中間貸借対照表	15
(2) (参考) 中間損益計算書	17
4. 補足情報	18
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	18
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	19
(3) 個別受注・売上・繰越実績	20
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	21

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内景気は、雇用及び所得環境が改善する中で、設備投資の持ち直しの動きが継続するなど回復基調となりました。

建設業界においては、官公庁工事の受注が減少しましたが、民間工事が製造業及び非製造業ともに増加し、全体として前年同中間期比を上回りました。一方、建設資材価格の高止まり、労務逼迫による建設コストの上昇などから、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループにおいては、2022年5月に「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略的各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業ポートフォリオの強化をしております。当中間連結会計期間においても中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE(自己資本利益率)8%以上を中長期的に確保するため、ROIC(投下資本利益率)5%以上を収益性の管理指標として設定するなど投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、当社の建築事業、土木事業の売上高が増加したことにより、2,412億円と前年同中間期比4.7%の増加となりました。

営業損益については、当社の建築事業、土木事業において工事の採算性が向上したため、売上総利益は293億円と前年同中間期比24.3%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費などが増加し234億円と前年同中間期比14.4%の増加となりましたが、営業利益は59億円と前年同中間期比87.7%の増加となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上しましたが、78億円と前年同中間期比4.9%の減少となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、投資有価証券売却益などを特別利益に計上したことにより、71億円と前年同中間期比37.7%の増加となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは当中間連結会計期間の期首よりセグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) II 当中間連結会計期間」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は1,780億円(前年同中間期比27.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は65億円(前年同中間期は5億円のセグメント損失)となりました。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同中間期比40.8%減少しましたが、国内民間工事が前年同中間期比93.1%増加したことにより、1,782億円と前年同中間期比56.9%の増加となりました。

(土木)

売上高は596億円(前年同中間期比9.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は33億円(前年同中間期比35.6%増)となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同中間期比9.8%減少しましたが、国内官公庁工事が前年同中間期比55.8%増加したことにより、554億円と前年同中間期比38.5%の増加となりました。

(国内投資開発)

売上高は30億円(前年同中間期比35.6%減)となり、セグメント損失(営業損失)は18億円(前年同中間期は6億円のセグメント利益)となりました。

(国内グループ会社)

売上高は244億円(前年同中間期比7.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は13億円(前年同中間期比94.5%増)となりました。

(海外グループ会社)

売上高は216億円(前年同中間期比6.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は3億円(前年同中間期比49.1%減)となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は4億円(前年同中間期比31.9%減)となり、セグメント損失(営業損失)は5億円(前年同中間期は1億円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計については、現金預金が327億円、建設仮勘定が303億円、投資有価証券が97億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が122億円、その他の棚卸資産が116億円、建物・構築物が716億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して332億円増加の9,052億円(3.8%増)となりました。建物・構築物の増加は、主に新TODAビルの完成によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計については、支払手形・工事未払金等が100億円、繰延税金負債が35億円減少しましたが、未成工事受入金が124億円、コマーシャル・ペーパーが400億円、長期借入金が50億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して369億円増加の5,534億円(7.1%増)となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計については、円安に伴う為替換算調整勘定が35億円増加しましたが、自己株式の取得により49億円、保有する投資有価証券に伴うその他有価証券評価差額金が95億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して36億円減少の3,518億円(1.0%減)となり、自己資本比率は37.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して398億円減少し、732億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、210億円の資金減少(前年同中間連結会計期間は623億円の資金増加)となりました。税金等調整前中間純利益121億円、減価償却費29億円に加えて、未成工事受入金の増加により120億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により23億円、仕入債務の減少により108億円、法人税等の支払により70億円、売上債権の増加により108億円の資金が減少したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、507億円の資金減少(前年同中間連結会計期間は230億円の資金減少)となりました。投資有価証券の売却及び償還により56億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により430億円、投資有価証券の取得により55億円、貸付金の増加により5億円、子会社株式の取得により66億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、307億円の資金増加(前年同中間連結会計期間は527億円の資金減少)となりました。配当金の支払により42億円、自己株式の取得により50億円の資金が減少しましたが、短期借入金の増加により22億円、コマーシャル・ペーパーの増加により400億円、長期借入金の増加により65億円の資金が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績については、現時点では2024年5月15日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	113,810	81,012
受取手形・完成工事未収入金等	222,602	234,858
有価証券	600	699
販売用不動産	35,890	37,393
未成工事支出金	13,273	15,945
その他の棚卸資産	12,054	23,706
その他	25,837	27,330
貸倒引当金	△2,143	△2,250
流動資産合計	421,924	418,695
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	47,088	118,704
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	10,961	11,948
土地	81,416	84,878
リース資産(純額)	354	393
建設仮勘定	70,492	40,099
有形固定資産合計	210,313	256,024
無形固定資産		
のれん	941	2,216
その他	11,912	11,659
無形固定資産合計	12,854	13,875
投資その他の資産		
投資有価証券	208,268	198,493
長期貸付金	6,549	6,873
退職給付に係る資産	5,548	5,232
繰延税金資産	864	901
その他	5,855	5,406
貸倒引当金	△118	△208
投資その他の資産合計	226,967	216,699
固定資産合計	450,135	486,599
資産合計	872,060	905,295

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,140	87,054
短期借入金	74,103	73,696
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	30	10,180
未払法人税等	7,695	5,084
未成工事受入金	38,142	50,593
賞与引当金	6,238	5,483
完成工事補償引当金	3,672	3,027
工事損失引当金	4,061	3,289
預り金	38,732	38,091
その他	25,659	23,796
流動負債合計	295,476	340,295
固定負債		
社債	63,165	53,000
長期借入金	89,272	94,321
繰延税金負債	31,546	27,983
再評価に係る繰延税金負債	5,831	5,831
役員退職慰労引当金	109	105
役員株式給付引当金	676	785
関係会社整理損失引当金	13	13
環境・エネルギー事業損失引当金	821	—
退職給付に係る負債	22,000	22,436
資産除去債務	2,114	2,248
その他	5,508	6,424
固定負債合計	221,059	213,149
負債合計	516,536	553,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,786	26,747
利益剰余金	208,849	211,727
自己株式	△12,599	△17,556
株主資本合計	246,037	243,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,805	83,268
繰延ヘッジ損益	424	319
土地再評価差額金	2,741	2,741
為替換算調整勘定	3,152	6,719
退職給付に係る調整累計額	3,357	3,045
その他の包括利益累計額合計	102,481	96,094
非支配株主持分	7,004	11,836
純資産合計	355,524	351,850
負債純資産合計	872,060	905,295

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	219,003	230,723
投資開発事業等売上高	11,325	10,537
売上高合計	230,329	241,261
売上原価		
完成工事原価	198,988	205,037
投資開発事業等売上原価	7,704	6,845
売上原価合計	206,693	211,883
売上総利益		
完成工事総利益	20,015	25,686
投資開発事業等総利益	3,620	3,691
売上総利益合計	23,635	29,378
販売費及び一般管理費	20,455	23,408
営業利益	3,180	5,969
営業外収益		
受取利息	1,057	723
受取配当金	2,115	2,342
為替差益	2,072	—
その他	572	436
営業外収益合計	5,817	3,501
営業外費用		
支払利息	627	868
支払手数料	59	291
その他	67	470
営業外費用合計	754	1,630
経常利益	8,243	7,841
特別利益		
投資有価証券売却益	2,297	4,313
その他	35	56
特別利益合計	2,333	4,370
特別損失		
固定資産廃棄損	5	30
関係会社株式売却損	1,419	—
その他	23	14
特別損失合計	1,448	44
税金等調整前中間純利益	9,129	12,167
法人税等	3,859	4,646
中間純利益	5,270	7,521
非支配株主に帰属する中間純利益	60	345
親会社株主に帰属する中間純利益	5,209	7,175

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,270	7,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,132	△9,525
繰延ヘッジ損益	546	△83
為替換算調整勘定	6,738	4,066
退職給付に係る調整額	△8	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△21
その他の包括利益合計	18,440	△5,889
中間包括利益	23,710	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,094	788
非支配株主に係る中間包括利益	615	843

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,129	12,167
減価償却費	3,255	2,949
のれん償却額	241	269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△556	135
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,126	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	489	212
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	302	32
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,814	△2,053
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,297	△4,313
関係会社株式売却損益(△は益)	1,419	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	△31
固定資産廃棄損	5	30
持分法による投資損益(△は益)	8	65
受取利息及び受取配当金	△3,172	△3,065
支払利息	627	868
売上債権の増減額(△は増加)	90,064	△10,895
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,817	△2,393
販売用不動産の増減額(△は増加)	△4,592	△1,491
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,716	△10,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,444	△10,855
未成工事受入金の増減額(△は減少)	13,181	12,075
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,671	△393
その他	△850	1,442
小計	66,420	△16,058
利息及び配当金の受取額	3,175	3,020
利息の支払額	△623	△909
法人税等の支払額	△6,604	△7,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,368	△21,008

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△660
定期預金の払戻による収入	852	690
有価証券の売却及び償還による収入	500	200
有形固定資産の取得による支出	△23,387	△43,027
有形固定資産の売却による収入	130	31
有形固定資産の除却による支出	△87	△24
無形固定資産の取得による支出	△702	△595
投資有価証券の取得による支出	△1,514	△5,557
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,272	5,652
貸付けによる支出	△1,086	△527
貸付金の回収による収入	414	17
敷金及び保証金の差入による支出	△179	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,067	—
その他	△164	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,020	△50,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,627	2,228
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	40,000
長期借入れによる収入	3,157	6,553
長期借入金の返済による支出	△925	△8,563
社債の償還による支出	△25	△15
配当金の支払額	△4,219	△4,298
非支配株主への配当金の支払額	△108	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△39
自己株式の取得による支出	△0	△5,003
その他	△41	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,791	30,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,103	1,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,340	△39,860
現金及び現金同等物の期首残高	95,866	113,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,526	73,252

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の適用は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	130,193	51,149	4,500	20,767	23,082	635	230,329	—	230,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,526	3,207	249	2,016	87	17	15,104	△15,104	—
計	139,720	54,356	4,750	22,784	23,169	652	245,433	△15,104	230,329
セグメント利益 又は損失(△)	△574	2,456	674	718	727	△191	3,810	△629	3,180

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△629百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	139,284	54,910	2,830	22,293	21,511	431	241,261	—	241,261
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,768	4,779	226	2,141	132	13	46,062	△46,062	—
計	178,053	59,690	3,056	24,435	21,644	444	287,324	△46,062	241,261
セグメント利益 又は損失(△)	6,522	3,331	△1,844	1,397	370	△581	9,196	△3,226	5,969

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△3,226百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外グループ会社」において、当中間連結会計期間にCoherent Hotel Ltd.の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間において1,464百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当中間連結会計期間の期首より、自社使用不動産の管理方法を変更したことに伴い、内部売上高の計上基準を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,866,700株の取得を行っております。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が4,956百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が17,556百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年10月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月26日に株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を下記の通り締結する予定です。

- | | |
|----------|-------------|
| (1) 借入金額 | 10,000百万円 |
| (2) 借入金利 | 固定金利 |
| (3) 返済期日 | 2029年11月30日 |
| (4) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (5) 担保提供 | 無 |
| (6) 資金用途 | 運転資金 |

3. (参考) 個別財務諸表
(1) (参考) 中間貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,809	39,066
受取手形・完成工事未収入金等	190,419	205,585
販売用不動産	28,438	30,260
未成工事支出金	19,041	20,235
その他の棚卸資産	11,274	23,086
その他	24,125	25,141
貸倒引当金	△1,144	△1,271
流動資産合計	349,964	342,103
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	32,076	98,118
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,791	1,621
土地	68,751	68,811
リース資産(純額)	195	207
建設仮勘定	46,826	13,442
有形固定資産合計	149,640	182,202
無形固定資産	9,672	9,418
投資その他の資産		
投資有価証券	246,313	237,572
長期貸付金	24,123	28,191
前払年金費用	2,361	2,331
その他	4,128	3,596
貸倒引当金	△218	△244
投資その他の資産合計	276,707	271,447
固定資産合計	436,021	463,068
資産合計	785,986	805,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,498	76,692
短期借入金	68,588	66,101
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,454	3,491
未成工事受入金	37,711	44,827
賞与引当金	5,670	4,927
完成工事補償引当金	3,161	2,646
工事損失引当金	4,001	3,211
預り金	39,473	38,489
その他	19,209	16,985
流動負債合計	265,769	307,373
固定負債		
社債	63,000	53,000
長期借入金	84,435	88,150
繰延税金負債	27,658	23,415
再評価に係る繰延税金負債	5,831	5,831
退職給付引当金	21,716	22,016
役員株式給付引当金	676	785
関係会社事業損失引当金	4	4
環境・エネルギー事業損失引当金	2,825	1,159
資産除去債務	300	424
その他	4,374	5,242
固定負債合計	210,822	200,029
負債合計	476,591	507,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	574	574
資本剰余金合計	26,147	26,147
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	11,542	14,484
利益剰余金合計	177,067	180,009
自己株式	△12,599	△17,556
株主資本合計	213,616	211,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,651	83,124
繰延ヘッジ損益	383	300
土地再評価差額金	2,741	2,741
評価・換算差額等合計	95,777	86,166
純資産合計	309,394	297,768
負債純資産合計	785,986	805,172

(2) (参考) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	181,349	194,201
投資開発事業等売上高	4,597	2,949
売上高合計	185,947	197,151
売上原価		
完成工事原価	165,405	172,612
投資開発事業等売上原価	3,042	1,804
売上原価合計	168,448	174,417
売上総利益		
完成工事総利益	15,943	21,589
投資開発事業等総利益	1,555	1,145
売上総利益合計	17,498	22,734
販売費及び一般管理費	16,394	18,937
営業利益	1,103	3,797
営業外収益	3,626	3,586
営業外費用	682	1,130
経常利益	4,047	6,253
特別利益	2,318	4,368
特別損失	346	143
税引前中間純利益	6,019	10,477
法人税等	1,848	3,238
中間純利益	4,171	7,239

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	中間会計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
売上高	230,329	241,261	10,932	4.7	522,434	600,000	77,565	14.8
建設事業	181,342	194,195	12,852	7.1	400,466	435,000	34,533	8.6
建築	130,193	139,284	9,090	7.0	287,954	305,000	17,045	5.9
土木	51,149	54,910	3,761	7.4	112,511	130,000	17,488	15.5
国内投資開発事業	4,500	2,830	△1,670	△37.1	22,421	40,000	17,578	78.4
国内グループ会社事業	20,767	22,293	1,525	7.3	49,524	55,500	5,975	12.1
海外グループ会社事業	23,082	21,511	△1,570	△6.8	48,673	68,000	19,326	39.7
環境・エネルギー事業	635	431	△204	△32.1	1,348	1,500	151	11.3
売上総利益	23,635	29,378	5,742	24.3	63,587	79,000	15,412	24.2
利益率	10.3%	12.2%			12.2%	13.2%		
販売費及び一般管理費	20,455	23,408	2,952	14.4	45,679	49,000	3,320	7.3
営業損益	3,180	5,969	2,789	87.7	17,908	30,000	12,091	67.5
営業外収支	5,063	1,871	△3,191	△63.0	7,575	5,500	△2,075	△27.4
経常損益	8,243	7,841	△402	△4.9	25,483	35,500	10,016	39.3
特別損益	885	4,326	3,440	388.7	2,785	6,500	3,714	133.3
税引前損益	9,129	12,167	3,038	33.3	28,269	42,000	13,730	48.6
法人税等	3,859	4,646	787	20.4	11,454	15,000	3,545	31.0
当期(中間)純損益	5,270	7,521	2,250	42.7	16,815	27,000	10,184	60.6
非支配株主に帰属する 当期(中間)純損益	60	345	284	469.1	713	—	△713	—
親会社株主に帰属する 当期(中間)純損益	5,209	7,175	1,966	37.7	16,101	27,000	10,898	67.7

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	中間会計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表	増減額	増減率 (%)
受注高	158,297	236,671	78,373	49.5	523,404	540,000	16,595	3.2
建設事業	153,700	233,721	80,021	52.1	500,765	500,000	△765	△0.2
国内建築	113,423	178,231	64,808	57.1	375,629	359,000	△16,629	△4.4
国内土木	40,053	55,398	15,344	38.3	122,527	138,000	15,472	12.6
海外	223	91	△131	△59.0	2,608	3,000	391	15.0
投資開発事業等	4,597	2,949	△1,647	△35.8	22,638	40,000	17,361	76.7
売上高	185,947	197,151	11,204	6.0	423,132	475,000	51,867	12.3
建設事業	181,349	194,201	12,852	7.1	400,493	435,000	34,506	8.6
国内建築	129,733	138,936	9,202	7.1	286,968	303,500	16,531	5.8
国内土木	51,149	54,844	3,695	7.2	112,081	129,400	17,318	15.5
海外	466	420	△46	△9.9	1,444	2,100	655	45.4
投資開発事業等	4,597	2,949	△1,647	△35.8	22,638	40,000	17,361	76.7
売上総利益	17,498	22,734	5,235	29.9	49,885	55,500	5,614	11.3
利益率	9.4%	11.5%			11.8%	11.7%		
建設事業	15,943	21,589	5,645	35.4	44,041	50,000	5,958	13.5
国内建築	8,762	13,733	4,970	56.7	25,972	29,850	3,877	14.9
国内土木	7,326	7,805	479	6.5	17,494	19,970	2,475	14.1
海外	△145	50	195	—	574	180	△394	△68.7
投資開発事業等	1,555	1,145	△409	△26.3	5,843	5,500	△343	△5.9
利益率	33.8%	38.8%			25.8%	13.8%		
販売費及び一般管理費	16,394	18,937	2,542	15.5	36,948	40,000	3,051	8.3
営業損益	1,103	3,797	2,693	244.0	12,936	15,500	2,563	19.8
営業外収支	2,943	2,455	△488	△16.6	4,752	3,100	△1,652	△34.8
経常損益	4,047	6,253	2,205	54.5	17,688	18,600	911	5.2
特別損益	1,971	4,224	2,253	114.3	1,032	6,500	5,467	529.5
税引前損益	6,019	10,477	4,458	74.1	18,721	25,100	6,378	34.1
法人税等	1,848	3,238	1,390	75.2	7,179	7,500	320	4.5
当期純損益	4,171	7,239	3,068	73.6	11,541	17,600	6,058	52.5
1株当たり配当金(円)	14.0	14.5	0.5	3.6	28.0	29.0	1.0	3.6

(注) 中間財務諸表は財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

① 受注高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	30,475	19.3	18,040	7.6	△12,435	△40.8	49,538	9.5
		国内民間	82,947	52.4	160,191	67.7	77,243	93.1	326,091	62.3
		海外	223	0.1	25	0.0	△198	△88.6	2,178	0.4
		計	113,646	71.8	178,257	75.3	64,610	56.9	377,808	72.2
	土 木	国内官公庁	29,381	18.6	45,772	19.3	16,391	55.8	62,157	11.9
		国内民間	10,671	6.7	9,625	4.1	△1,046	△9.8	60,369	11.5
		海外	—	—	66	0.0	66	—	430	0.1
		計	40,053	25.3	55,464	23.4	15,410	38.5	122,957	23.5
	合 計	国内官公庁	59,857	37.8	63,812	27.0	3,955	6.6	111,695	21.3
		国内民間	93,619	59.1	169,817	71.8	76,197	81.4	386,461	73.8
		海外	223	0.1	91	0.0	△131	△59.0	2,608	0.5
		計	153,700	97.1	233,721	98.8	80,021	52.1	500,765	95.7
国内投資開発事業等		4,559	2.9	2,919	1.2	△1,639	△36.0	22,574	4.3	
環境・エネルギー事業		38	0.0	29	0.0	△8	△22.0	63	0.0	
合 計		158,297	100.0	236,671	100.0	78,373	49.5	523,404	100.0	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	16,318	8.8	27,746	14.1	11,427	70.0	41,567	9.8
		国内民間	113,414	61.0	111,189	56.4	△2,224	△2.0	245,400	58.0
		海外	466	0.3	354	0.2	△112	△24.1	1,013	0.2
		計	130,200	70.0	139,291	70.7	9,090	7.0	287,981	68.1
	土 木	国内官公庁	39,219	21.1	43,279	22.0	4,059	10.4	83,085	19.6
		国内民間	11,929	6.4	11,565	5.9	△364	△3.1	28,996	6.9
		海外	—	—	66	0.0	66	—	430	0.1
		計	51,149	27.5	54,910	27.9	3,761	7.4	112,511	26.6
	合 計	国内官公庁	55,538	29.9	71,026	36.0	15,487	27.9	124,652	29.5
		国内民間	125,344	67.4	122,755	62.3	△2,589	△2.1	274,397	64.8
		海外	466	0.3	420	0.2	△46	△9.9	1,444	0.3
		計	181,349	97.5	194,201	98.5	12,852	7.1	400,493	94.6
国内投資開発事業等		4,559	2.5	2,919	1.5	△1,639	△36.0	22,574	5.3	
環境・エネルギー事業		38	0.0	29	0.0	△8	△22.0	63	0.0	
合 計		185,947	100.0	197,151	100.0	11,204	6.0	423,132	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前中間会計期間末 (2023年9月30日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)		比較増減		前事業年度末 (2024年3月31日)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)	
建設事業	建 築	国内官公庁	94,864	13.7	78,971	9.2	△15,892	△16.8	88,678	10.8
		国内民間	327,665	47.4	487,825	56.8	160,159	48.9	438,823	53.6
		海外	306	0.0	1,385	0.2	1,078	352.0	1,714	0.2
		計	422,836	61.2	568,182	66.2	145,346	34.4	529,216	64.6
	土 木	国内官公庁	193,568	28.0	189,530	22.1	△4,037	△2.1	182,478	22.3
		国内民間	74,608	10.8	100,741	11.7	26,132	35.0	107,239	13.1
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	268,176	38.8	290,271	33.8	22,094	8.2	289,718	35.4
	合 計	国内官公庁	288,432	41.7	268,502	31.3	△19,930	△6.9	271,157	33.1
		国内民間	402,274	58.2	588,566	68.6	186,292	46.3	546,063	66.7
		海外	306	0.0	1,385	0.2	1,078	352.0	1,714	0.2
		計	691,013	100.0	858,454	100.0	167,441	24.2	818,934	100.0
国内投資開発事業等		—	—	—	—	—	—	—	—	
環境・エネルギー事業		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		691,013	100.0	858,454	100.0	167,441	24.2	818,934	100.0	

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

① 受注工事

発注者(敬称略)	工事名
(学) 昭和大学	昭和大学鷺沼キャンパス整備工事
(株) 千葉ヤクルト工場	新千葉工場建設工事
(株) 牧野フライス製作所	株式会社牧野フライス製作所 富士吉田工場 4期工事
京都市	(総合評価) 京都市中央卸売市場第一市場整備工事 ただし、新青果棟(仮称)第1期建築主体その他工事
(学) 京都橘学園	京都橘大学新教室棟(仮称)整備事業
(株) 中央倉庫	株式会社中央倉庫名古屋営業所(仮)新築工事
国土交通省関東地方整備局	R6霞ヶ浦導水第2機場新設工事
西日本高速道路(株)	近畿自動車道 長吉高架橋他2橋耐震補強工事
三田小山町西地区市街地再開発組合	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う小山橋架替工事
豊明間米南部土地区画整理組合	豊明間米南部土地区画整理事業 令和6年度整地工事

② 完成工事

発注者(敬称略)	工事名
舞洲開発特定目的会社	(仮称) DPL大阪舞洲新築工事
(株) ジャパネットホールディングス (株) リージョナルクリエーション長崎	長崎スタジアムシティプロジェクト(Ⅱ・Ⅲ工区)
ラム特定目的会社	ESR南港OS1データセンター新築工事
泉大津市立病院	(仮称) 新泉大津市立病院整備事業
(大) 東京医科歯科大学 (現 (大) 東京科学大学)	東京医科歯科大学機能強化棟新営その他工事
(株) ニコン	ニコン水戸製作所307号館新築工事
国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路新長野トンネル野尻地区工事
国土交通省四国地方整備局	令和2-5年度窪川佐賀道路平串トンネル工事
東京都	上北沢給水所(仮称)配水池及びポンプ棟築造 並びに送・配水管(1350mm~900mm)新設工事
西日本高速道路(株)	令和3年度 東九州自動車道 香下トンネル工事

③ 繰越工事

発注者(敬称略)	工事名
虎ノ門一丁目東地区市街地再開発組合	虎ノ門一丁目東地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
三菱地所(株)	道玄坂二丁目南地区計画 新築工事他
(学) 聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設 リニューアル計画
(株) 出雲村田製作所	株式会社出雲村田製作所 新生産棟建設工事
(株) 福井村田製作所	セラミックコンデンサ研究開発センター及び付属棟新築工事
小川駅西口地区市街地再開発組合	小川駅西口地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物等新築工事
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
東京都	城北中央公園調節池(一期) 工事その2

完成工事・繰越工事は引渡ベース